
マーケット・インサイト

2026年9月



マーケット・インサイト

▶ Chapter 1 トピックス

1-1 トピックス 3

債券市場

ジャクソンホール会議

▶ Chapter 2 経済動向

2-1 経済の概況 6

2-2 各国経済動向 9

米国

日本

ユーロ圏

中国

オーストラリア

インド

▶ Chapter 3 市場動向

3-1 市場動向の概況 19

3-2 マーケット・オーバービュー 20

3-3 市場動向 22

株式

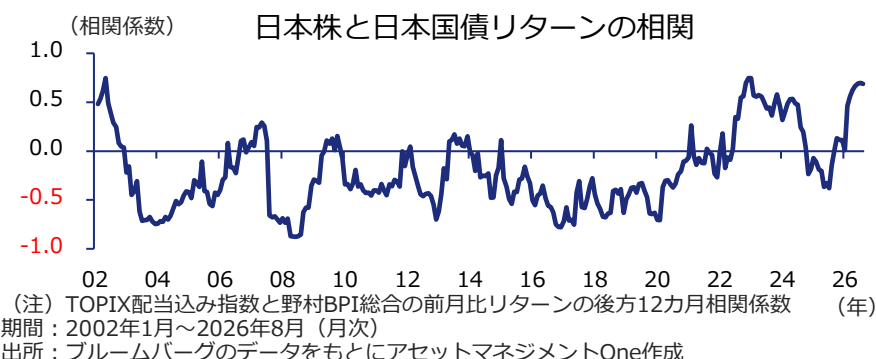
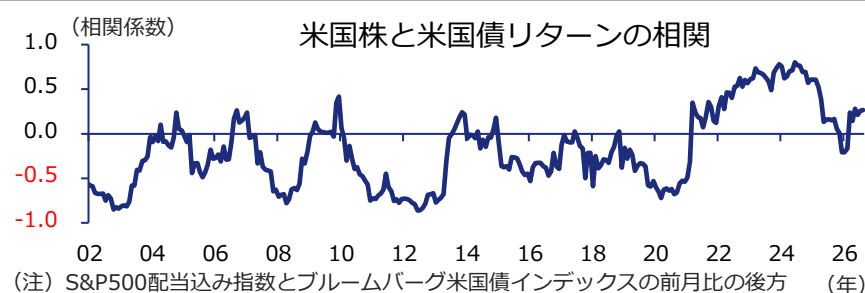
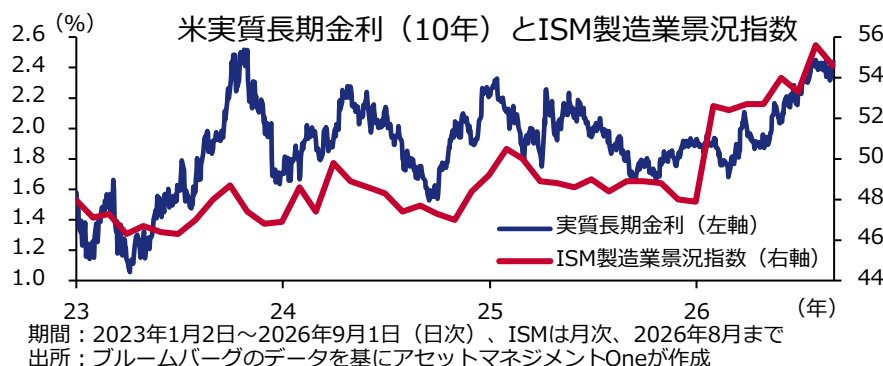
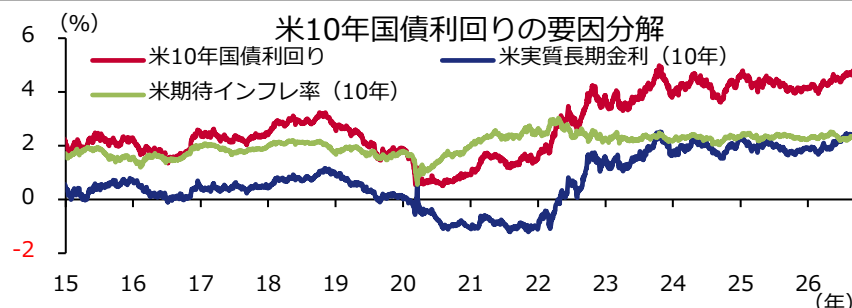
REIT

債券

外国為替

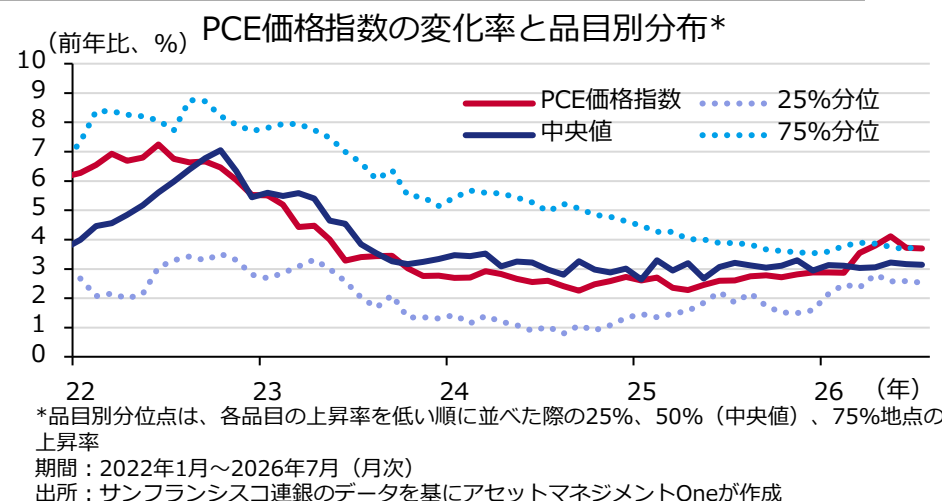
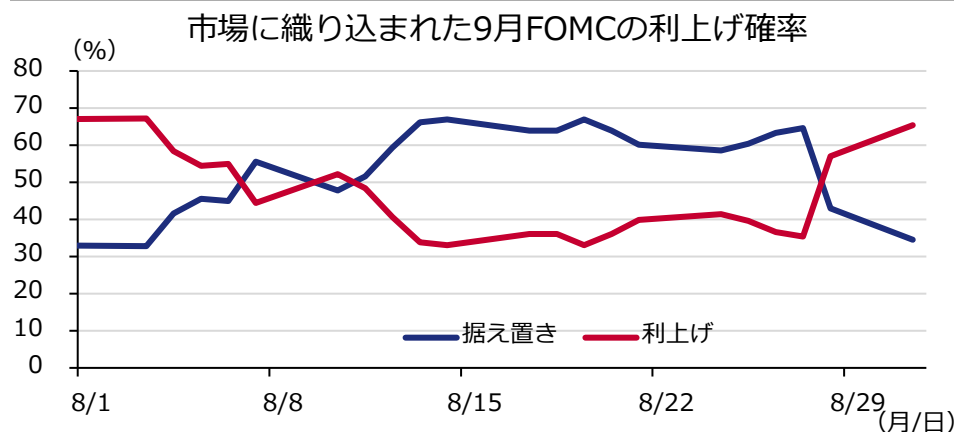
▶ Chapter 1
トピックス

日米などで長期金利が上昇



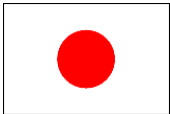
- 日米などで長期金利が上昇しました。米10年国債利回りについて、期待インフレ率と実質長期金利に分解すると直近は実質長期金利の上昇が目立ちます。財政悪化や国債需給への懸念もありますが、実質長期金利と製造業景況感の推移を見ると、実質長期金利の上昇は米国景気の回復ペースが強まっていることが大きな要因と考えられます。
- 国債需給を巡っては、日米ともに不透明感がくすぶっており、米財務省は国債買い入れ消却の増額を発表する事態に至りました。
- また、日米で株式と国債についてリターンの相関を取ると、いずれも2022年などと同様に正の相関を示しつつあります。株価下落時に債券価格も下落する可能性から、株式と債券の保有による分散効果が低減している状況を示唆しています。機関投資家などによる国債需要の減退が懸念されます。

ウォーシュFRB議長のメッセージは想定以上にタカ派



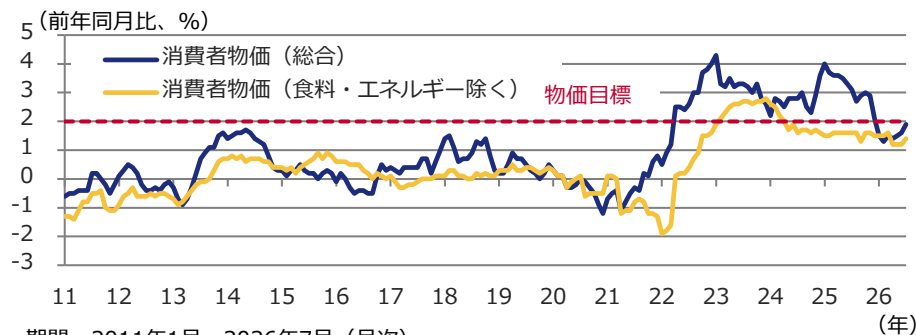
- 8月28日、カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」において、ウォーシュFRB（米連邦準備理事会）議長が講演を行いました。ウォーシュ議長は、インフレへの警戒感を示し、「基調的なインフレ率が、明確かつ十分な速さで我々の目標に向かって推移していることを確信しなければならない。そうでなければ、我々にはやるべき仕事がある」と述べました。この発言を受けて、市場では利上げ観測が高まり、次回9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ確率が講演前の35%程度から、直近では6割を超える水準にまで上昇しました。
- ウォーシュ議長は夏場のインフレ指標の改善を基調的なインフレの改善とみなさないこと、また鈍化している賃金インフレについて基調的なインフレ率を予測する上で信頼できる指標ではないと指摘しました。その上で、基調的なインフレ率を把握する上で、PCE（個人消費支出）価格指数の個別構成要素を分解して分析することは有益とし、過去12カ月間でPCEバスケットに含まれる財・サービスの54%が3%を超える価格上昇を示しており、これはパンデミック以前の20年間ににおける32%という水準を大きく上回っていると指摘しました。サンフランシスコ連銀が公表する「PCE Inflation Dispersion」では、PCEの個別項目を分解し、価格変化の中央値や各分位点における価格変化率が示されていますが、中央値ベースで依然3%を超えており、幅広い品目で高インフレが継続していることを示しています。もっとも、3%を超える品目が現状よりも広がらない限り、FRBは利上げにまでは踏み切らず、政策金利を据え置く見通しです。

▶ Chapter 2
経済動向

国・地域	景気	金融政策	注目点	リスク
 米国	 設備投資主導で成長	政策金利を据え置き	トランプ減税の効果発現や、ハイパースケーラーなどによる旺盛な投資需要を背景に設備投資が成長し、底堅い消費とともに米景気は堅調に推移すると予想されます。もっとも、労働需給がひっ迫しておらず賃金がインフレ圧力となる可能性は低いほか、関税の影響も今後はく落する見込みです。かかる中、FRBは政策金利を据え置く可能性が高いと考えます。	▶ インフレの加速 ▶ 労働市場の減速
 日本	 底堅い推移	9月にも利上げへ	①実質賃金のプラス化、②省力化投資、③政府の物価高対応策や設備投資減税などを背景に、景気は底堅い推移を続ける見通しです。日銀は、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクを警戒して、おおむね半年に一度だった利上げを前倒しし、9月にも利上げに踏み切る見込みです。	▶ 財政悪化による金利の急上昇 ▶ 石油関連製品の価格上振れ懸念
 ユーロ圏	 底堅い推移	9月に利上げへ	防衛費・インフラ投資などの財政拡張が本格化するとみられ、ユーロ圏の景気は底堅く推移する見込みです。また、ECBが懸念する企業の価格転嫁によるインフレ加速のリスクなど二次的波及の兆候は限定的です。かかる中、9月の理事会でECBは利上げに踏み切るとみられるも、その後、年内は政策金利を据え置く見込みです。	▶ 地政学リスクに伴う景況感の悪化 ▶ 財政出動の遅れ
 中国	 景気動向を見極め、政策発動	金融緩和を実施へ	消費や投資の減速を受けて、政府は計画済みのインフラ事業などの進展で内需の弱さをカバーするとしていますが、今後通年の成長率目標に届かないと見込む場合は、追加の政策を実施するとみられます。外需は堅調に推移していますが、米中間選挙を控える中で米中対立が激化する可能性に留意が必要です。	▶ 米中対立悪化懸念 ▶ 原油供給減やコスト増への懸念

経済の概況 – 各国のインフレ率の動向

日本のインフレ率の推移

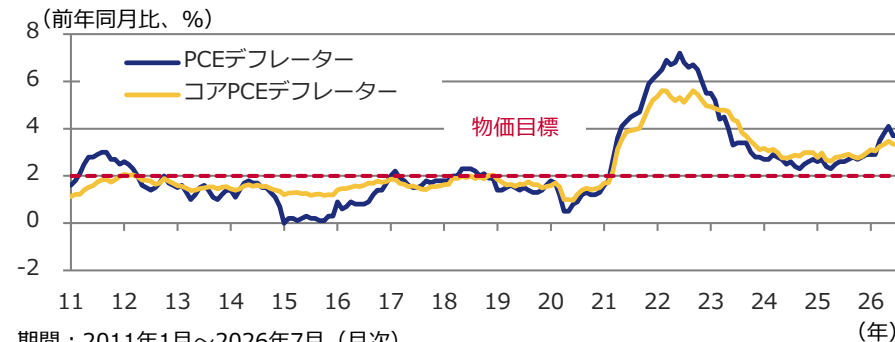


期間：2011年1月～2026年7月（月次）

出所：総務省、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）グラフは消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いたベース

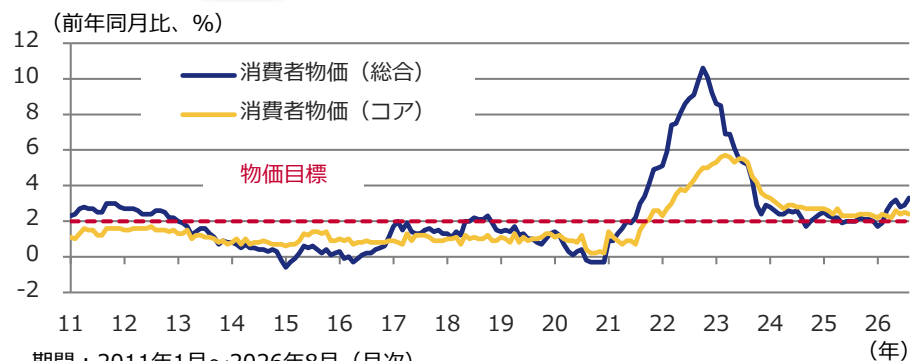
米国のインフレ率の推移



期間：2011年1月～2026年7月（月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

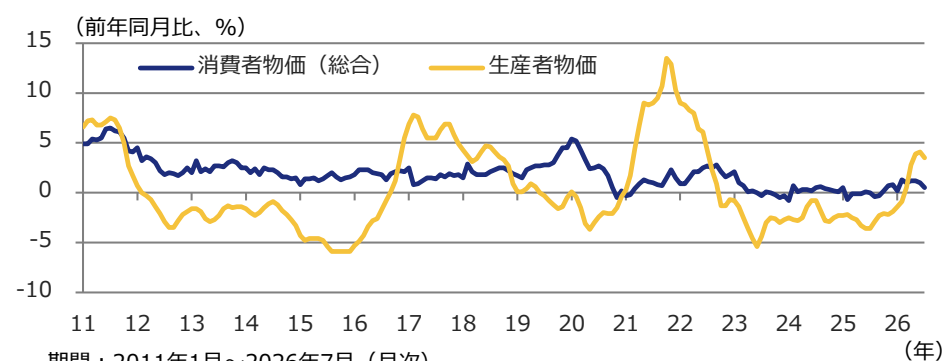
ユーロ圏のインフレ率の推移



期間：2011年1月～2026年8月（月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

中国のインフレ率の推移



期間：2011年1月～2026年7月（月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

経済の概況 – 主要国・地域のGDP成長率見通し

(前年比、%)

(年)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (予測値)	2027 (予測値)
全世界計	▲ 2.7	6.7	3.8	3.3	3.5	3.5	3.0 (↓ 0.1)	3.4 (↑ 0.2)
先進国計	▲ 3.9	6.1	3.1	1.7	1.9	1.9	1.7 (↓ 0.1)	1.8 (↑ 0.1)
米国	▲ 2.1	6.2	2.5	2.9	2.8	2.1	2.3 (→ 0.0)	2.2 (↑ 0.1)
日本	▲ 4.3	3.6	1.3	0.7	▲ 0.2	1.1	0.6 (↓ 0.1)	0.7 (↑ 0.1)
ユーロ圏	▲ 6.0	6.4	3.6	0.4	1.0	1.4	0.9 (↓ 0.2)	1.2 (→ 0.0)
オーストラリア	▲ 2.0	5.4	4.2	2.1	1.0	2.0	1.9 (↓ 0.1)	1.7 (→ 0.0)
新興国計	▲ 1.8	7.0	4.3	4.4	4.5	4.5	3.8 (↓ 0.1)	4.5 (↑ 0.3)
中国	2.3	8.6	3.1	5.4	5.0	5.0	4.6 (↑ 0.2)	4.1 (↑ 0.1)
インド	▲ 5.8	9.7	7.6	7.2	7.1	7.7	6.4 (↓ 0.1)	6.7 (↑ 0.2)
ブラジル	▲ 3.3	4.8	3.0	3.2	3.4	2.3	2.4 (↑ 0.5)	2.2 (↑ 0.2)
ロシア	▲ 2.7	5.9	▲ 1.4	4.1	4.9	1.0	1.1 (→ 0.0)	1.1 (→ 0.0)
ASEAN5※	▲ 4.4	4.1	5.5	4.1	4.8	4.5	4.1 (→ 0.0)	4.3 (↓ 0.1)

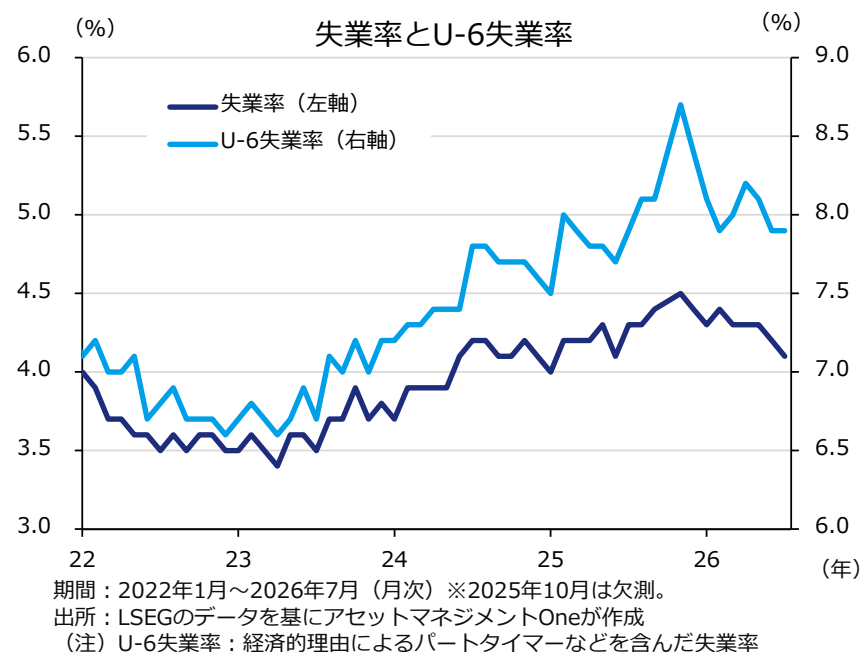
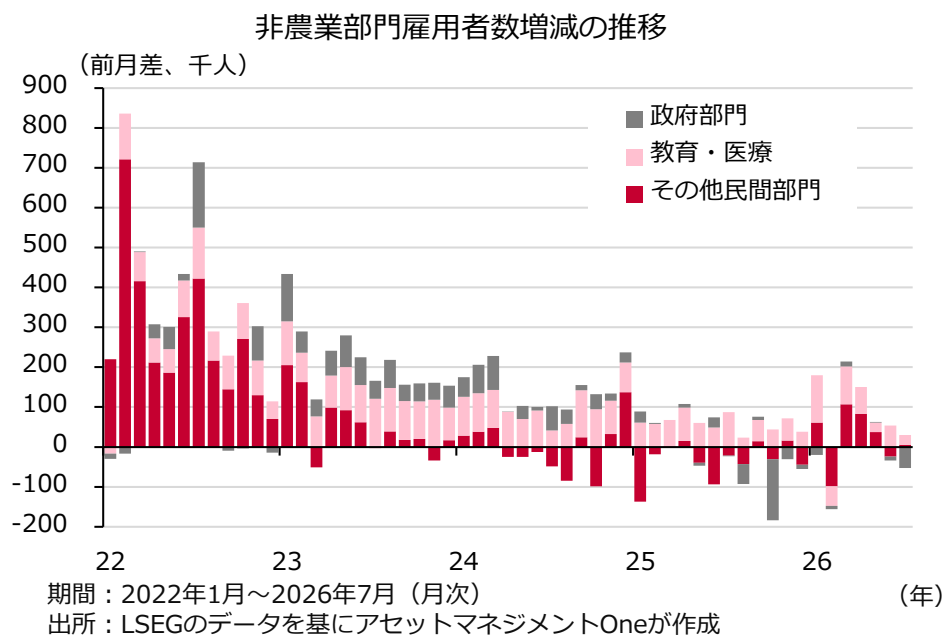
出所：IMF「World Economic Outlook Update, 2026.7」、「World Economic Outlook Database, 2026.4」、LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール（2020年以前はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）

(注) 2025年の数値は推計値、2026年以降は予測値。ただし、2025年以前も一部予測値のデータを含む場合がある

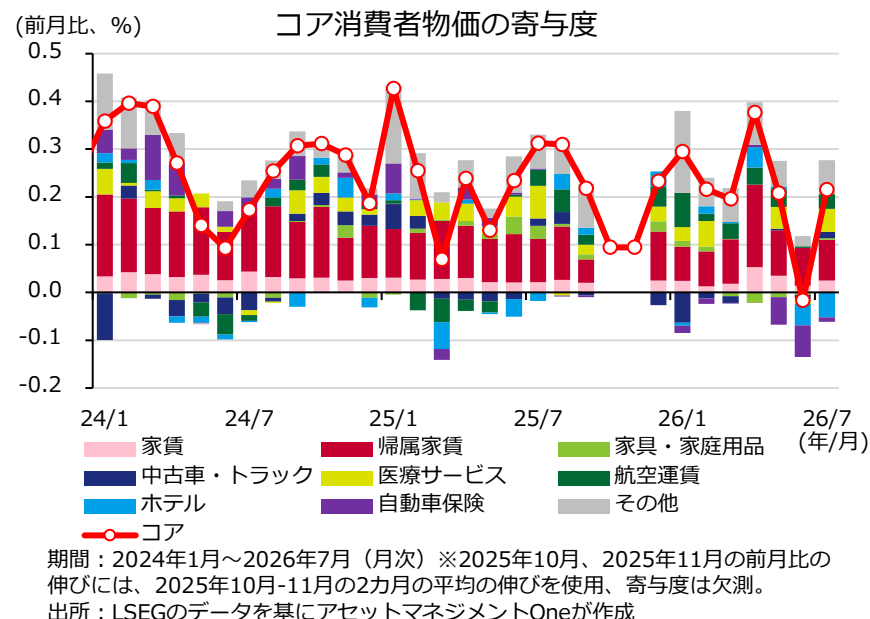
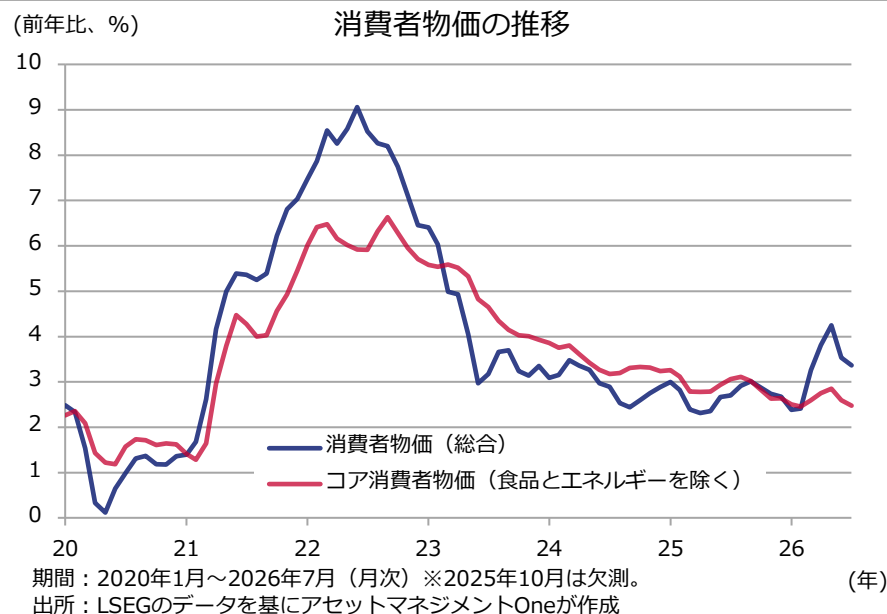
() 内は前回時点の見通しからの変化幅。インドのGDP成長率は会計年度（4月～翌年3月）ベース

弱い労働需要と弱い労働供給



- 7月の非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人と市場予想を大幅に下回りました。また、過去2カ月合計の修正幅は▲10.3万人と大きく下方修正されました。3カ月平均ベースでも、7月は同+2.0万人と、6月の同+7.7万人から大きく減速しています。部門別では、政府部門が同▲5.3万人と全体を大きく押し下げました。これは主に「地方自治体」の教育部門における雇用減によるもので、季節調整の歪みの可能性があり、一時的にとどまるとみられます。一方、民間部門の雇用の伸びも低調で、サービス部門では「娯楽・接客」などの雇用減が目立ちました。
- 7月の失業率は4.1%と6月（4.2%）から低下し、市場予想（4.2%）を下回りました。もっとも、家計調査の雇用者数は前月比▲8.7万人と減少する一方、労働力人口は同▲26.4万人とさらに大きく減少しています。労働参加率も61.4%と6月（61.5%）から低下しており、7月の失業率低下は雇用環境の改善ではなく、労働市場から退出する人が増加した影響が大きいとみられます。また、経済的理由によるパートタイマーなどを含むU-6失業率は7.9%と、6月から横ばいでした。

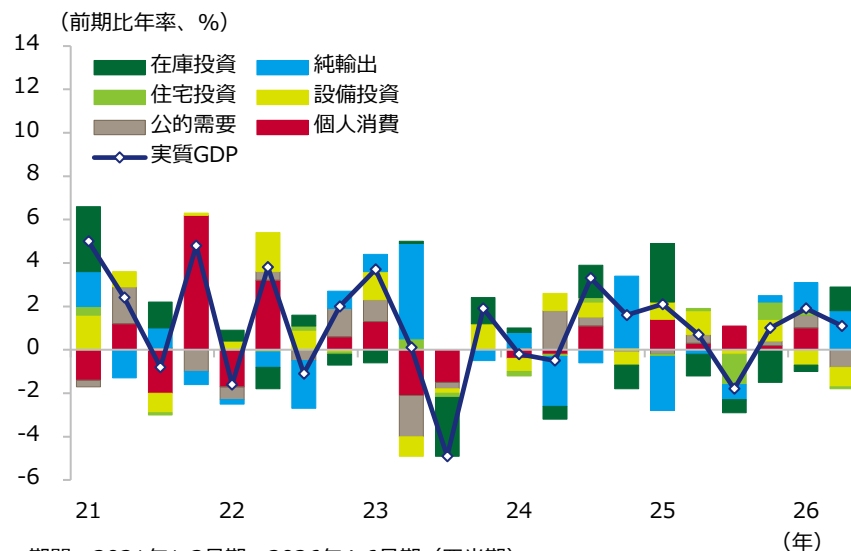
7月CPIは6月の極端に低い伸びから反発。ただし、インフレ圧力は抑制されている



- 7月のCPI（消費者物価指数）は、前年比で+3.4%と6月（同+3.5%）から伸びが減速しました。コアも同+2.5%と、6月（同+2.6%）を下回る伸びにとどまりました。前月比でみると、CPIは+0.1%と6月（同▲0.4%）の大幅なマイナスからプラスに転じたものの、原油価格の下落を背景としたガソリンの値下がりなどにより、引き続き低い伸びとなりました。コアは同+0.2%と6月（同▲0.0%）からプラスに転じ、概ね市場予想に沿う結果となりました。
- コアCPIの内訳では、コア財と住居費を除いたコアサービスが、6月の極端に低い伸びから反発したものの、前月比+0.2%程度の抑制された伸びにとどまりました。一方、住居費は6月からやや加速したものの、前年比では減速基調が続いています。
- 7月のコアCPIは、一部の品目が反発したものの、基調的なインフレ圧力の再加速を示す内容とはなりません。かかる中、FRBは、エネルギー価格の変動、関税の影響はく落、AI（人工知能）関連需要による財価格への影響などを見極めつつ、当面は政策金利を据え置き、様子見姿勢を維持するとみられます。

4-6月期は国内民需が弱含んだが、直近の景況感は持ち直し傾向

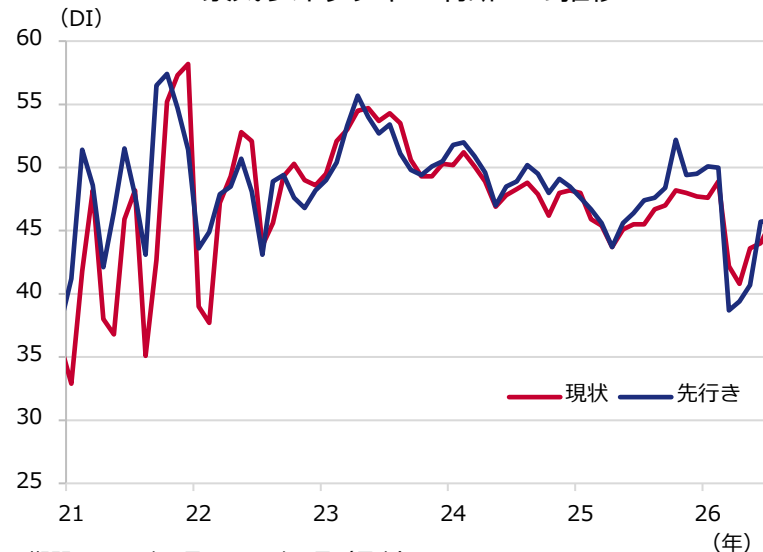
実質GDP成長率と寄与度の推移



期間：2021年1-3月期～2026年4-6月期（四半期）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

景気ウォッチャー判断DIの推移

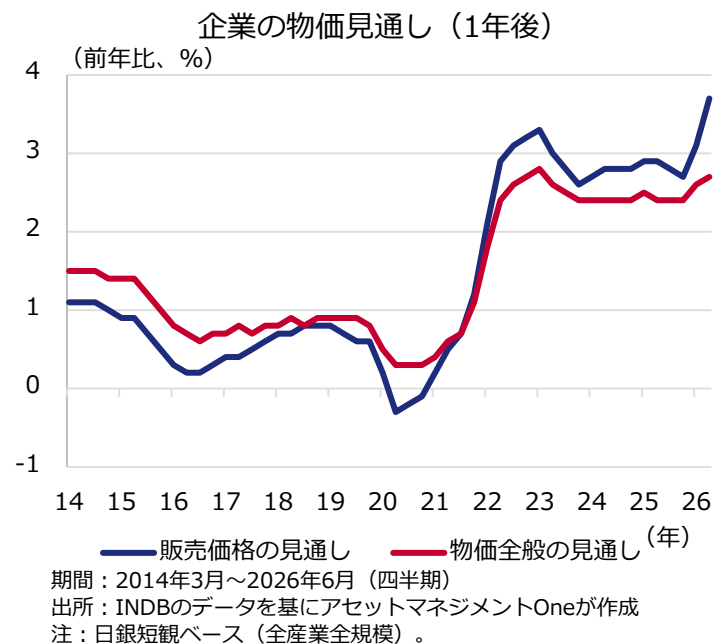
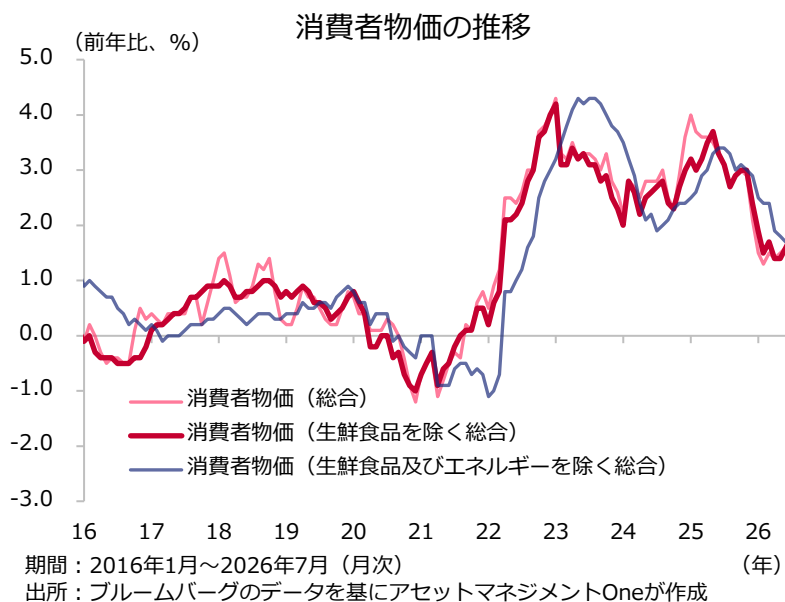


期間：2021年1月～2026年7月（月次）

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

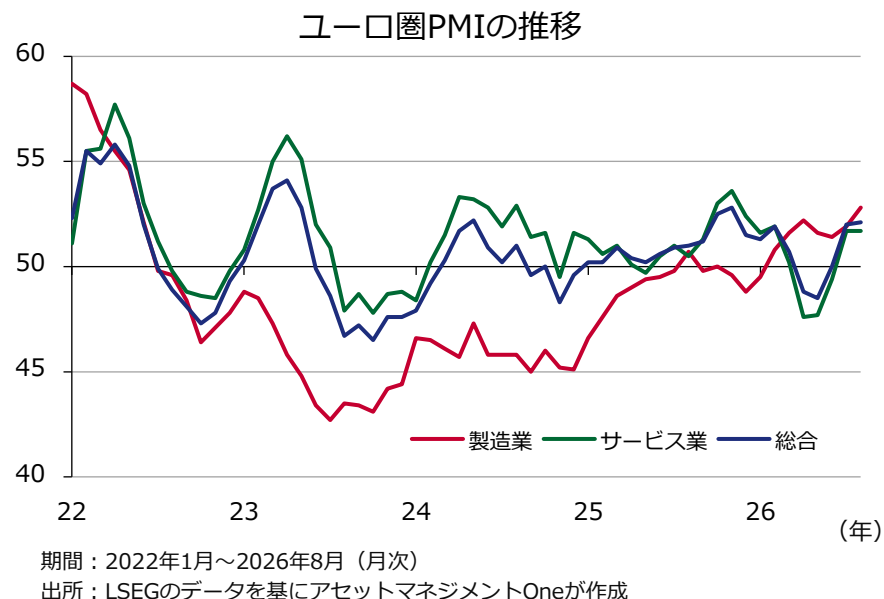
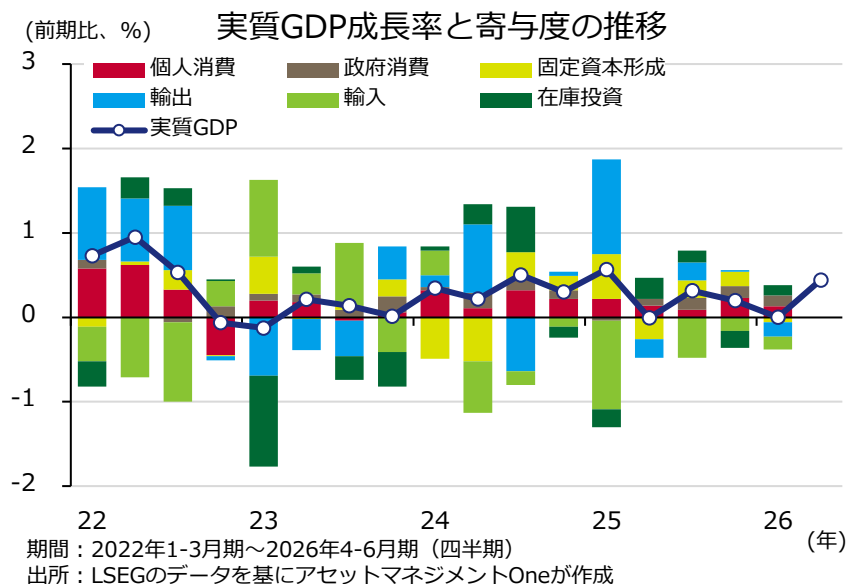
- 4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.1%と3四半期連続でプラスとなりました。内訳を見ると、外需（純輸出）が成長率を押し上げた一方で、国内民需がマイナスに寄与しました。外需は原油輸入量の急減で輸入が減少したため、プラス寄与となりました。国内民需は、個人消費と設備投資が弱含みました。個人消費が下振れた一因には、高校授業料や小学校の給食費の無償化により、これらの支出が個人消費から政府消費へ振り替わったことが挙げられます。設備投資については、中東情勢の不透明感やコスト上昇で、企業が一時的に投資を見合わせた可能性があります。
- 景気ウォッチャー調査（経済活動状況を間近に見ている人々の景気判断）の景況感は、7月にかけて持ち直し傾向にあります。中東情勢の不透明感が残るものの、沈静化に向けた動きが見え始めたことを好感しているもようです。
- そうした状況下、①実質賃金のプラス化、②人手不足を受けた省力化投資、③政府による物価高対応や設備投資減税などが景気を下支えし、国内景気は底堅い推移を続ける見通しです。

日銀は、9月にも利上げに踏み切る可能性が高い



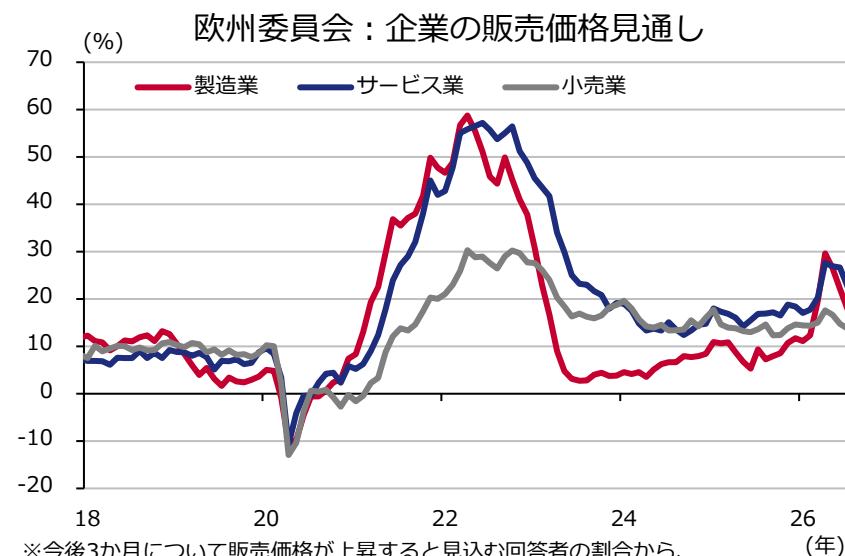
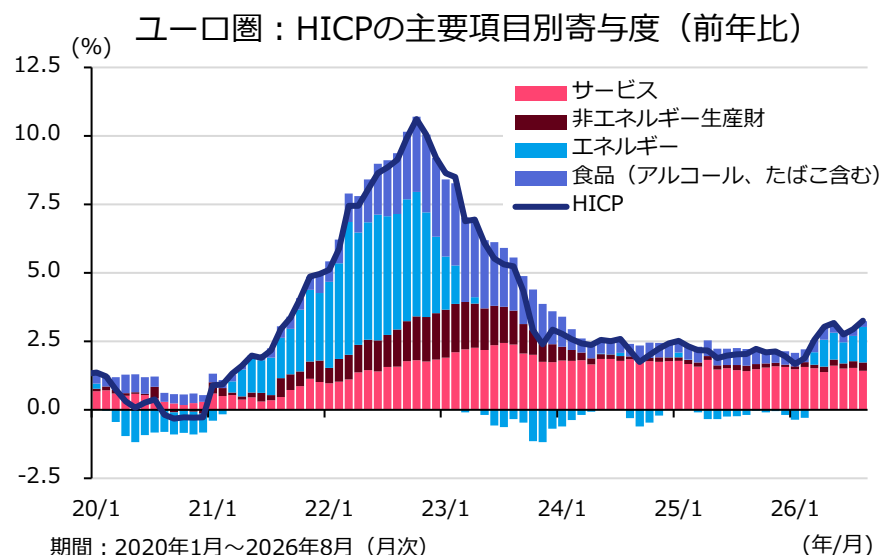
- 7月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）上昇率は前年比+1.8%と、依然として2%を下回ったものの、前月の同+1.6%から上向きしました。政府の補助金政策を背景にガソリン価格の下落が続いている一方で、生鮮食品を除く食料価格の伸び率鈍化が止まりつつあるなど、原油価格上昇の影響が波及し始めている様子がうかがえます。また、部材価格上昇を受けて、一部のIT関連製品や家電製品なども上昇しています。
- 日銀は、7月の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））について1.0%程度で据え置くことを決定しました。今後の利上げのタイミングやペースについて、中東情勢に加えて、AI関連需要の拡大や為替相場の変動の影響も踏まえつつ、検討していく方針です。7月会合の政策委員の意見では、（基調的な）物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクを警戒し、2%程度の水準で安定させていくという観点を重視する向きが多くみられました。実際、企業の物価見通しは足元で上振れています。利上げペースを加速させるべきとの意見もあり、9月にも利上げに踏み切る可能性が高いと考えます。

8月PMIでも、ユーロ圏景気の底堅さが示唆される



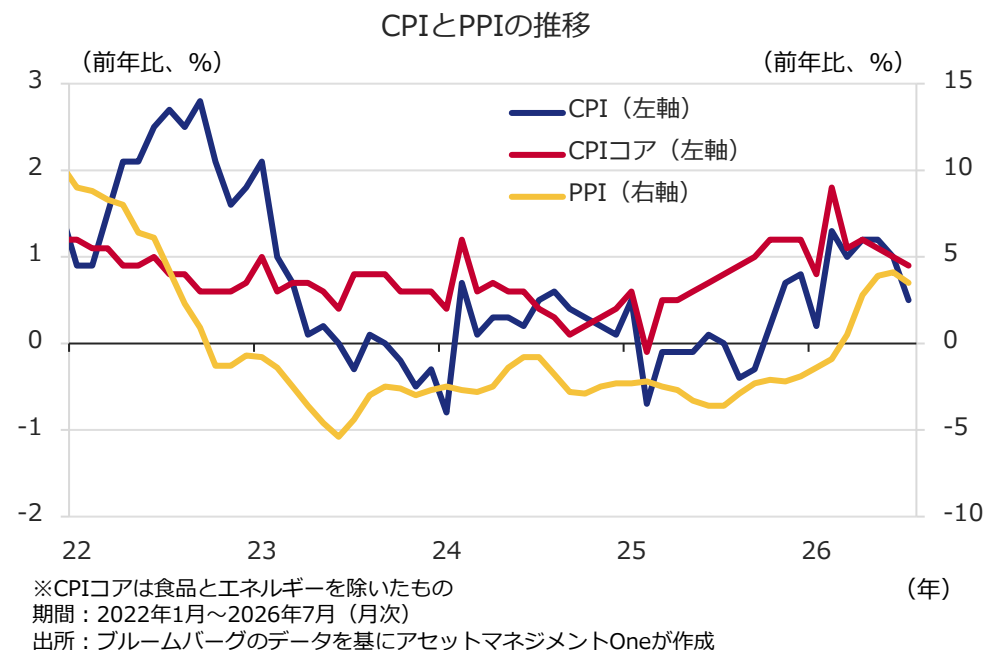
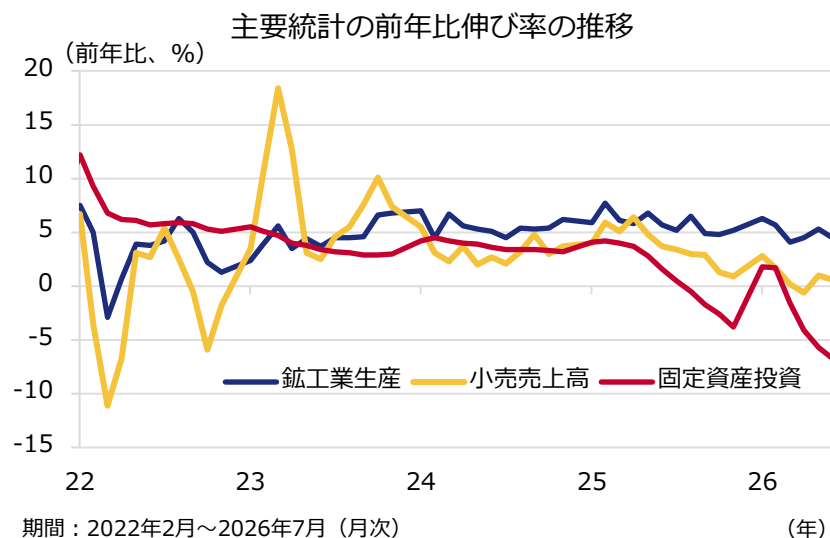
- ユーロ圏の2026年4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%と、1-3月期から大きく加速し、高成長を記録しました。スペインを筆頭にドイツ、フランス、イタリアの主要4カ国が底堅い成長を示したことに加え、1-3月期に大幅なマイナス成長となったアイルランドも4-6月期は高い成長率となりました。米イランの紛争が逆風となる中であっても、ユーロ圏景気の底堅さが示された格好です。
- 8月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値は52.1と前月（52.0）とわずかに改善し、高水準を維持しました。公表元によると、8月の経済活動が堅調だったことで、ユーロ圏の第3四半期のGDPは前期比+0.3%程度の力強い伸びが見込まれるとされています。また、公表元は製造業の好調さの理由として、中東情勢に起因するサプライチェーンの混乱から予防的な在庫積み増しの動きがあることに加え、AI関連技術製品への需要の高まりや、防衛費の増加による設備投資の拡大などを挙げました。また、サービス業も4-6月期は低迷が続いていたものの、好調な観光業などを背景に底堅さを示しました。

8月はコアHICPが減速。インフレの二次的波及効果の兆候は見られず



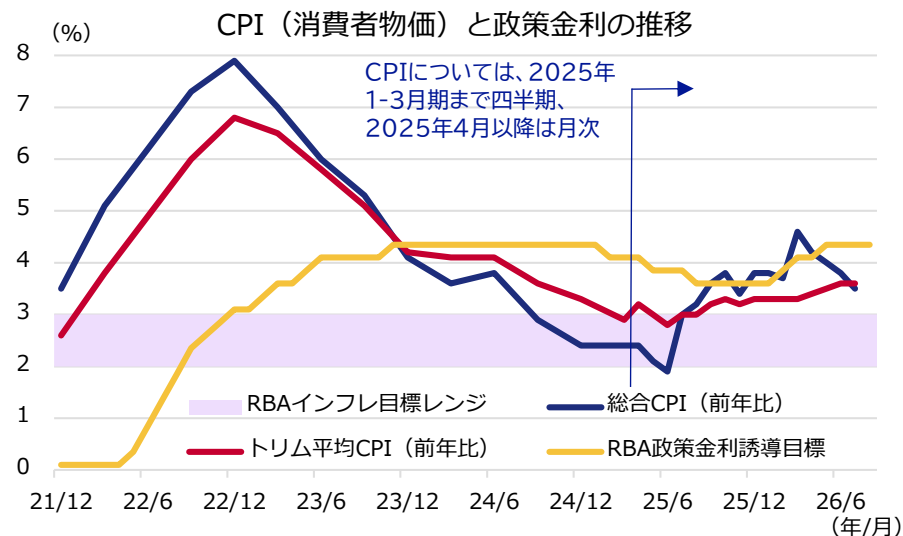
- 2026年8月のHICP（消費者物価指数）は、イラン情勢によるエネルギー価格高騰が継続する中、前年比+3.3%と7月（同+2.9%）から一段と加速しました。一方で、食品やエネルギー、アルコール、たばこを除くコアHICPは、同+2.4%と7月（同+2.5%）から減速しました。8月はサービス価格が減速したことが、コアHICPの鈍化につながったようです。
- 欧州委員会の企業・消費者調査における今後3カ月の企業の販売価格見通しによると、8月の販売価格が上昇すると見込む回答者の割合は、小売業がわずかに上昇したものの、製造業、サービス業は低下基調が続いています。ECB（欧州中央銀行）が懸念する企業の価格転嫁によるインフレ加速のリスクは、ピーク時から後退したとみられます。かかる中、ECBはヘッドラインのインフレ率が3%前後で推移しているため、9月の理事会で利上げに踏み切るとみられます。その後は、物価の二次的波及が生じない限り、年内は政策金利を据え置く見込みです。

7月の主要統計はそろって減速



- 7月の主要経済統計は、内需の弱さに加えて台風などの天候不良による経済活動の下押し圧力もあり、前年比の伸び率が総じて6月から減速しました。固定資産投資はマイナス幅を拡大していますが、政府はインフラ投資計画にあたる「6つのネットワーク」への財政支出加速を表明しており、年後半にかけて持ち直す可能性があります。小売売上高は、これまでに実施された消費財買い替え支援策の効果が一巡したことや、不動産不況の継続による関連消費の減少などから、伸びが鈍化しています。政府は内需喚起に向けて、小規模民間企業や消費者を対象とする融資について、利子補給を拡大すると発表しました。
- 7月のCPIとPPI（生産者物価指数）はともに前年比の伸びが6月から鈍化しました。中東情勢悪化を受けた燃料価格の高騰が、今年前半の物価全体を押し上げていたものの、その影響は薄れつつあります。弱い国内経済活動を背景に、企業の価格転嫁が進みにくく、物価上昇圧力は依然として限定的とみられます。

インフレ圧力は依然として根強い



期間：CPI 2021年12月～2026年7月（月次、ただし2025年3月までは四半期毎）

RBA政策金利誘導目標 2021年12月～2026年8月（RBA理事会毎）

出所：豪州統計局、LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

RBA四半期経済見通し

	2026年		2027年		2028年	
	6月期	12月期	6月期	12月期	12月期	6月期
GDP成長率						
今回	1.9	1.4	1.5	1.6	1.6	1.8
前回	1.9	1.3	1.3	1.4	1.4	-
インフレ率（トリム平均）						
今回	3.6	3.3	3.0	2.6	2.4	2.4
前回	3.8	3.5	3.1	2.6	2.5	-
失業率						
今回	4.4	4.5	4.6	4.7	4.8	4.8
前回	4.2	4.3	4.4	4.6	4.7	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

（注）GDP成長率とインフレ率（トリム平均）は前年同期比%、失業率は%。

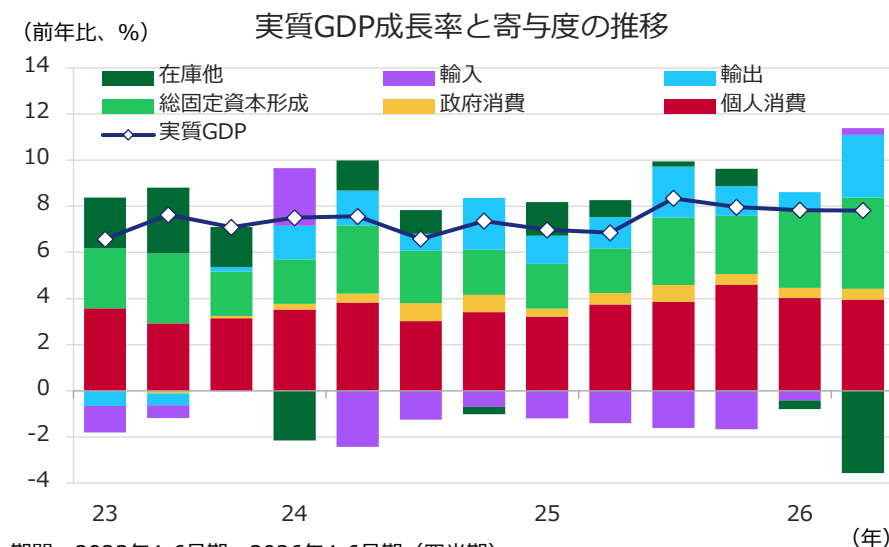
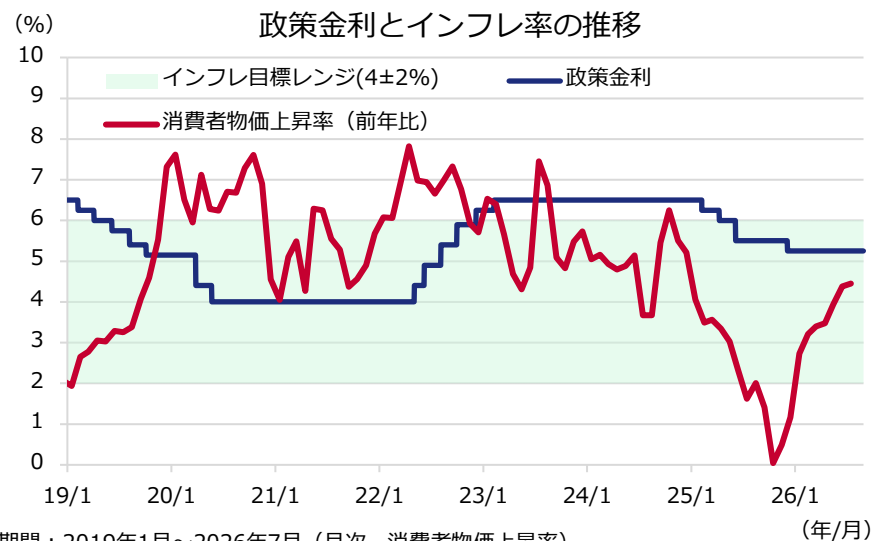
今回は2026年8月、前は2026年5月。

6月期は4-6月期、12月期は10-12月期を指す。

トリム平均は、変動が大きい品目を一定割合除いて算出されるインフレ率。

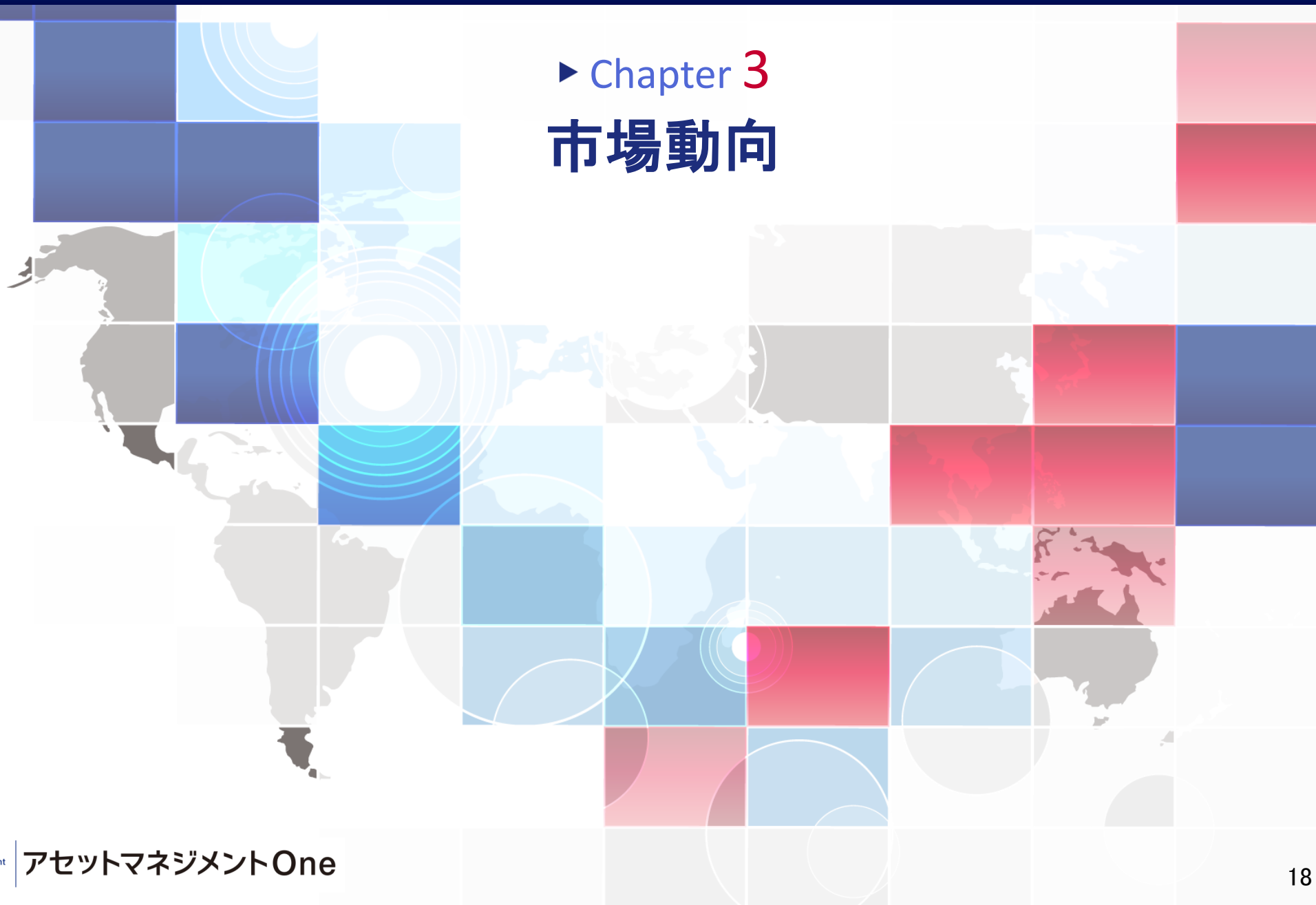
- 7月のCPIは総合で前年比+3.5%と6月から減速し、価格変動の大きい品目を除いたトリム平均CPIは同+3.6%と6月から横ばいでした。電気料金の大幅な減速が全体を押し下げましたが、これは前年に生じた政府補助金政策の終了に伴う電気料金上昇の影響が一巡したことが背景にあります。一方で、一部サービス関連価格の上昇や、政府の燃料税軽減措置の一部終了などに伴う燃料価格の上昇が確認されました。総合CPIの伸びは鈍化しているものの、基調的なインフレ圧力は依然として根強いとみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は8月の理事会で、キャッシュレートを据え置きました。今年に入って実施した計0.75%の利上げの効果を見極めるとしてはいますが、必要な場合は追加利上げを辞さない旨を声明文で示しています。RBAが8月に公表した四半期見通しでは、中東情勢による価格上昇圧力が想定よりも限定的であったことなどを受けて、インフレ率の見通しが下方修正されました。もっとも、足元のCPIでは基調的なインフレ圧力の根強さが確認されており、市場では年内追加利上げ観測が高まっています。今後のRBAの政策運営と物価動向が注目されます。

インド中銀は政策金利を据え置くも、今後の政策運営には引き締め姿勢を示す



- 7月のCPIは前年比+4.45%と6月から伸びが小幅に拡大しました。もっとも、項目別に前月比の伸びを確認すると、エルニーニョ現象による降雨量不足などを受けた食料品価格の上昇が主な押し上げ要因となっており、その他項目の物価上昇は限定的となっています。
- インド中銀は8月会合で政策金利を据え置き、政策スタンスをこれまでと同様の中立で維持しました。一方で、議事要旨では複数のメンバーから、今後のインフレ動向次第で年内の利上げが必要になるとの考えが示され、政策運営には一定の引き締め姿勢がうかがえます。中東情勢の先行き不透明感から物価の上振れリスクがあるものの、経済の減速リスクも警戒される中、中銀は利上げを慎重に検討するとみられます。
- 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+7.8%と前期から伸びは横ばいでした。堅調な固定資産投資や、電気機器などの輸出増が、全体を押し上げました。一方で、中東情勢悪化に伴う原油や肥料の備蓄取り崩しとみられる在庫減少が、大幅なマイナス寄与となりました。

▶ Chapter 3
市場動向



市場動向の概況

✓ 当面の相場想定

ダウ・ジョーンズ
工業株価平均

米上場企業は大幅増益が見込まれる中、相場は底堅く推移する見込みです。一方で、米長期金利上昇については相場の重しとなっており、米財務省の対応やFRBの金融政策運営が注視されます。

日経平均株価

イラン情勢に伴う原油高や物価高の消費への影響などは依然懸念されるものの、国内企業の業績は堅調に推移しており、株価は下値堅く推移する見込みです。長期金利上昇は、キャッシュリッチな大企業の業績への影響は限定的となる見込みです。

米国10年国債利回り

当面FRBの早期利上げ観測や米景気の底堅さは米金利を押し上げる見込みです。ただし、米財務省の国債買い入れ消却拡大や、長期の期待インフレ率の落ち着きは、米金利の上昇を抑制するとみられます。

日本10年国債利回り

日銀の利上げペース加速や財政悪化懸念は、金利の上昇要因となる見込みです。ただし、来年度予算や国債発行計画を巡る動き、9月以降の日銀の金融政策運営などが注視されます。

ドル/円

日米通貨当局による円買い為替介入への警戒感や日銀が利上げペースを加速させるとの見方はドルの上値を抑制する見込みです。もっとも、FRBの早期利上げ観測や日本の財政悪化懸念などから、ドル/円は再び円安方向に進む可能性もあります。

✓ 相場見通し(今後1カ月)

	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均	日経平均株価	米国10年国債利回り	日本10年国債利回り	ドル/円
予想レンジ	52,000～54,000ドル	64,000～69,000円	4.6～4.9%	2.8～3.1%	158～162円

マーケット・オーバービュー

		8月 末値	騰落率（%、債券は変化幅）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
株 式	ダウ・ジョーンズ工業 株価平均	53,185	+1.34	+4.22	+16.78	+53.18
	ドイツDAX指数	26,258	+2.45	+4.59	+9.86	+64.66
	日経平均株価	66,311	+3.03	▲0.03	+55.23	+103.29
	MSCI エマージング マーケットインデックス	1,719	+3.21	▲1.87	+36.62	+75.38
R E I T	米国REIT（配当込み）	29,391	▲2.71	+1.13	+12.52	+34.74
	国内REIT	1,783	▲3.69	▲1.45	▲7.01	▲5.75
	国内REIT（配当込み）	4,935	▲2.90	+0.16	▲2.43	+8.74
	豪州REIT（配当込み）	1,196	▲6.64	▲5.10	▲15.24	+21.30
債 券 利 回 り	米国（10年）	4.75 %	+0.02	+0.31	+0.52	+0.64
	米国ハイイールド債券	7.52 %	▲0.09	+0.23	+0.46	▲0.94
	日本（10年）	2.94 %	+0.15	+0.29	+1.34	+2.30
	ドイツ（10年）	3.32 %	+0.12	+0.39	+0.60	+0.86

		8月 末値	騰落率（%）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
為 替 （対ドル）	ユーロ	1.16	+0.79	▲0.35	▲0.58	+7.15
	英ポンド	1.35	+0.49	+0.69	+0.33	+6.90
	豪ドル	0.72	+2.11	▲0.25	+9.59	+10.53
	ブラジルレアル	5.18	▲2.09	▲2.85	+4.75	▲4.41
	人民元	6.72	+0.51	+0.69	+6.11	+8.04
為 替 （対円）	インドルピー	95.14	+0.32	▲0.18	▲7.32	▲13.17
	ドル	159.74	+1.49	+0.30	+8.62	+9.76
	ユーロ	185.59	+2.29	▲0.04	+7.99	+17.60
	英ポンド	216.43	+2.00	+1.00	+8.99	+17.35
	豪ドル	114.49	+3.71	+0.04	+19.02	+21.30
	ブラジルレアル	30.81	▲0.68	▲2.59	+13.76	+4.90
	人民元	23.78	+0.89	+1.02	+15.38	+18.60
	インドルピー	1.68	+0.52	+0.13	+0.70	▲4.89

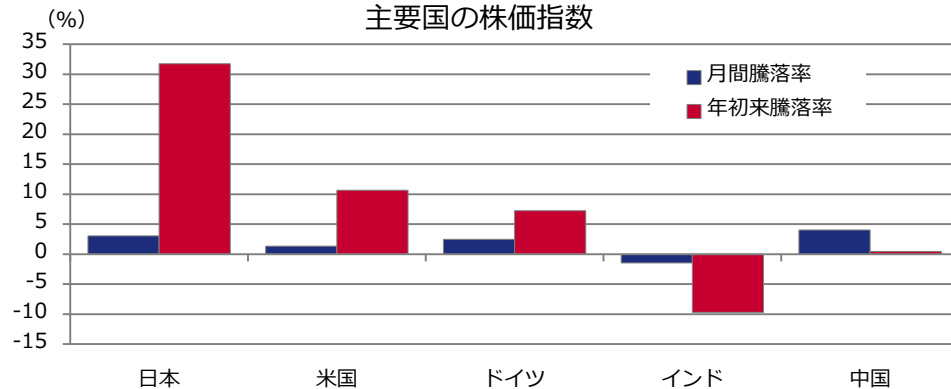
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）株式およびREITの前月末値は小数点以下切り捨てて表示。

（注）国内REIT：東証REIT指数、米国REIT：FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス、豪州REIT：S&P 豪州 REIT インデックス。全て現地通貨ベース。
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは米ドルベース。米国ハイイールド債券はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用。

前月のまとめ

主要国の株価指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

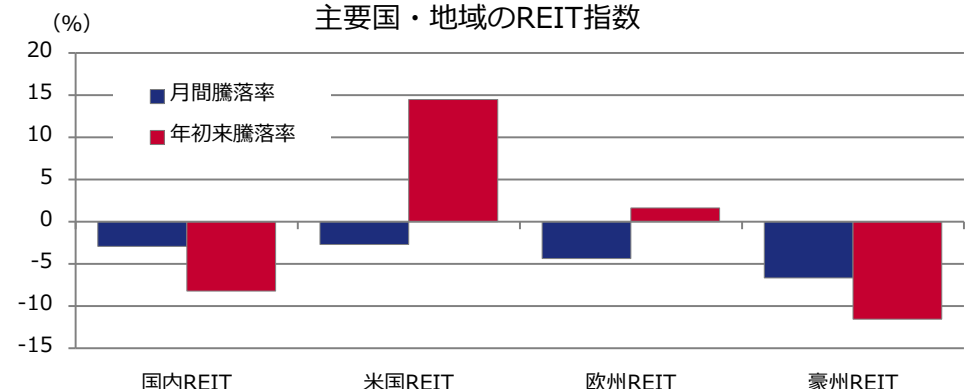
(注) 月間：2026年8月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年8月末の期間

【日本】日経平均株価 【米国】ダウ・ジョーンズ工業株価平均

【ドイツ】ドイツDAX指数 【インド】S&P BSEセンセックス指数

【中国】上海総合指数

主要国・地域のREIT指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年8月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年8月末の期間

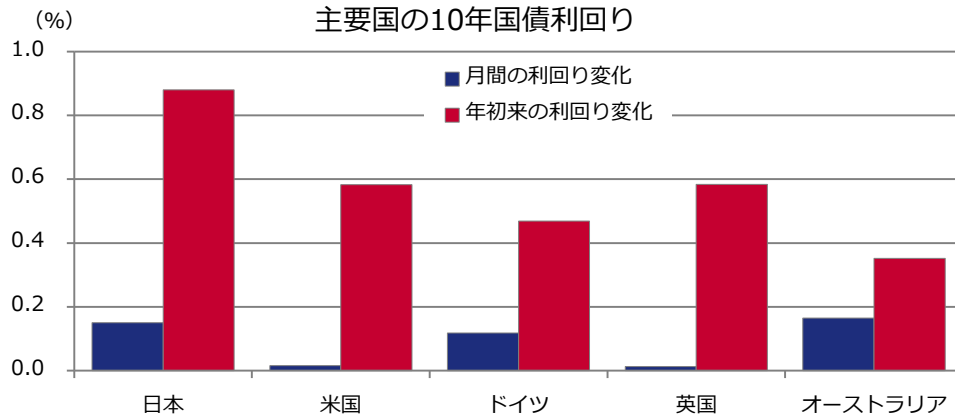
【国内REIT】東証REIT指数

【米国REIT】FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス

【欧州REIT】FTSE EPRA/NAREITヨーロッパ先進国インデックス

【豪州REIT】S&P/ASX200 Aリート指数 すべてトータルリターン

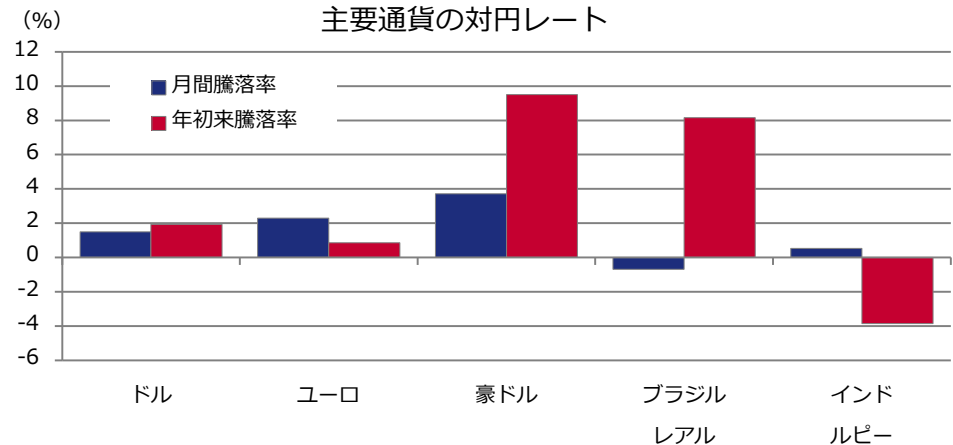
主要国の10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年8月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年8月末の期間

主要通貨の対円レート



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年8月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年8月末の期間

米国株式

■ 前月の相場動向

- 8月の『米国株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、月初の原油安が好感されて大幅高で始まった後、イラン情勢を巡る不透明感から上昇幅を縮小しました。中旬は、米CPI（消費者物価）を受けたFRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測後退が支えとなった一方、米長期金利の上昇が嫌気され下落しました。下旬は、米ハイテク大手決算が好感され上昇しました。ただし、ウォーシュFRB議長のタカ派的な発言が重しとなりました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均
(2025年8月末～2026年8月末：日次)



※ダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- AI関連設備投資の拡大 - 減税などに伴う米景気回復期待
下落 要因	FRBの利上げ観測

堅調な企業業績が支えに

米上場企業は大幅増益が見込まれる中、相場は底堅く推移する見込みです。エヌビディアの決算では、28年1月期の売上高は前年比+70%との見通しが示され、需要に不安が少ないことが示されました。一方で、米長期金利上昇については相場の重しとなっており、米財務省やFRBの対応が注視されます。ウォーシュFRB議長はジャクソンホール講演で利上げに前向きな姿勢を示しましたが、実際に利上げに踏み切るかどうかは依然不透明とみられます。

■ 1カ月の予想レンジ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均：52,000～54,000ドル

国内株式

■ 前月の相場動向

- 8月の『国内株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、為替介入に伴う円高への警戒感が一時重しとなりましたが、良好な国内企業決算や半導体関連株の反発などから、上昇しました。中旬は、好決算銘柄などが買われて続伸した後、原油高や日米長期金利上昇が嫌気され、下落に転じました。下旬は、米財務省の長期金利上昇抑制措置が一時好感されたものの、日米長期金利上昇への警戒感が再び強まり、小幅高にとどまりました。

日経平均株価
(2025年8月末～2026年8月末：日次)



※日経平均株価を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	- 企業の資本効率改善に向けた取り組み - 政府主導の重点分野への投資や設備投資減税 - AI関連設備投資の拡大
下落 要因	長期金利上昇懸念

堅調な企業業績が支えに

イラン情勢に伴う原油高や物価高の消費への影響などは依然懸念されるものの、国内企業の業績は堅調に推移しており、株価は総じて下値堅く推移する見込みです。また、政府が主導する成長投資関連銘柄などが注目されます。長期金利上昇の経済への影響は懸念されますが、金融株にはプラス、またキャッシュリッチな大企業の業績への影響は限定的とみられます。日銀は9月にも利上げに踏み切るとみられますが、その後の利上げタイミングが注視されます。

■ 1カ月の予想レンジ

日経平均株価：64,000～69,000円

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

欧州株式

■ 前月の相場動向

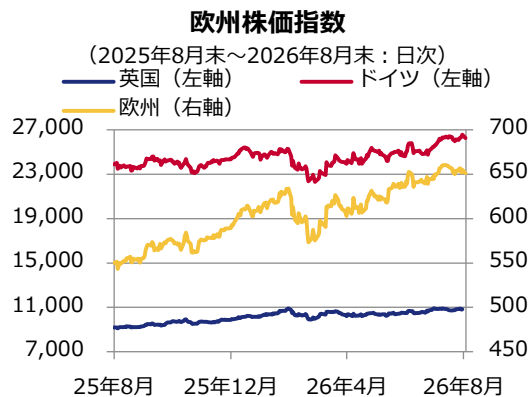
- 8月の『欧州株式市場（ドイツDAX指数）』は上昇しました。
- 上旬は、月初の原油安や欧州企業の良い決算が好感され大幅に上昇した後、イラン情勢を巡る不透明感が上値を抑制しました。中旬は、良好な業績が支えとなった一方、原油高や世界的な長期金利上昇が嫌気され、下落しました。下旬は、ユーロ圏の景況感改善が好感されて上昇した後、ドイツのインフレ率加速や長期金利上昇が嫌気され、上昇幅を縮小しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ドイツの財政拡張期待
下落 要因	・製造業の低迷長期化懸念

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツDAX指数：25,000～27,000



※英国：FTSE100指数、ドイツ：DAX指数、
欧州：ストックス・ヨーロッパ600指数を使用

堅調な企業業績が支えに

欧州企業の業績は日米と同様に良好で、株価は底堅く推移することが期待されます。9月の理事会でECB（欧州中央銀行）の利上げがいったん打ち止めとみられることも、相場の支えになる見込みです。AI（人工知能）・半導体関連株の大幅な変動の影響が少ない点もプラス要因です。なお、ドイツでは自動車を中心に製造業の停滞が続いており、財政拡張により回復に向かうかが注視されます。

エマージング株式

■ 前月の相場動向

- 8月の『エマージング株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米雇用統計の鈍化を受けたFRBの利上げ観測後退と米ドルの下落に伴い、新興国株式への資金流入が進展し、上昇しました。中旬は、世界的な長期金利の上昇や、中国経済指標の悪化が嫌気されたものの、韓国の半導体関連銘柄の上昇が全体を押し上げました。下旬は、米ハイテク大手の好決算を背景に、台湾などの半導体関連銘柄を中心に上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・堅調な半導体関連需要
下落 要因	・FRBの利上げ観測 ・中東情勢の不透明感

エマージング株価指数
(2025年8月末～2026年8月末：日次)



※MSCIエマージング・マーケット・インデックス
(米ドル建て)を使用

米利上げ観測や中東情勢を注視

AI関連投資はこれまでの過熱感や投資回収への懸念が意識されつつも、半導体需要は根強い中、韓国や台湾の半導体関連銘柄を中心に、相場を下支えするとみられます。一方で、中東情勢の悪化に伴い原油価格が上昇する場合、世界的な長期金利の上昇や、インフレ懸念によるFRBの利上げ観測の高まりが、新興国株価の重しとなることを見込まれます。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

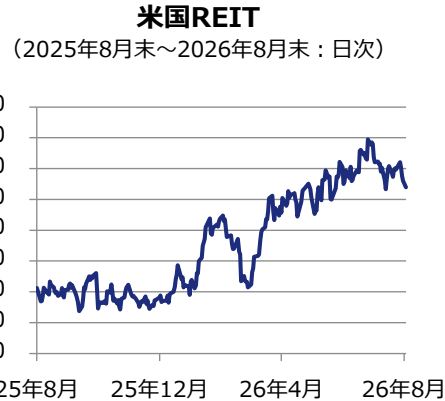
米国REIT

■ 前月の相場動向

- 8月の『米国REIT市場』は下落しました。
- 上旬は、AI・半導体関連株が反発する一方、米国REITのディフェンシブ性が嫌気されたことや、米長期金利の高止まりから下落しました。中旬は、米小売売上高減少などからFRBの利上げ観測が後退し、上昇しました。下旬は、米財務省の措置から一時低下した米長期金利が上昇に転じたことや、ウォーシュFRB議長のタカ派的な発言を受けて、下落しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 減税などに伴う米景気回復期待
下落 要因	・ FRBの利上げ観測 ・ 米長期金利上昇への懸念



※FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス（配当込み）を使用

ファンダメンタルは堅調も長期金利上昇に留意

設備投資主導で景気回復のすそ野の広がりが期待される中、米国REIT市場は底堅く推移するとみられます。ただし、長期金利上昇には留意が必要です。4-6月期の米国REIT決算は総じて堅調な結果となりました。データセンターやシニア向け住宅などが好調です。低調な推移が続いたオフィスも、純営業収益が2四半期連続で前年比プラスとなりました。

J-REIT

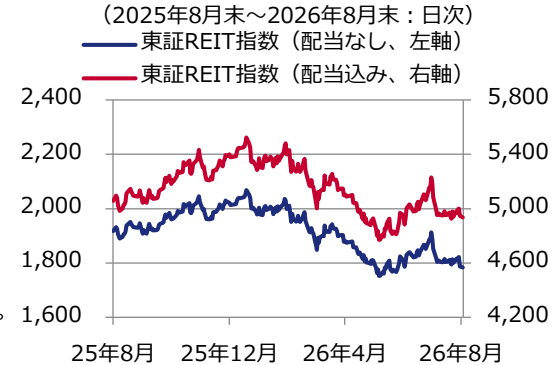
■ 前月の相場動向

- 8月の『J-REIT市場』は下落しました。
- 上旬は、前月末の日米協調為替介入を受けて、日銀の利上げペース加速観測が強まったことなどから、J-REITは下落しました。その後、月間を通じて国内長期金利上昇への警戒感から上値重く推移しました。8月のJ-REIT決算では、オフィスの賃料増額の加速などが示されました。用途別には、ホテルや住宅が相対的に堅調だった一方、物流やオフィスが軟調でした。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 堅調な国内不動産市況 ・ 賃料増額の動き
下落 要因	・ 国内長期金利上昇への懸念

東証REIT指数



※東証REIT指数（配当込み）を使用

長期金利動向を注視

財政拡張への警戒感や海外長期金利の上昇などから、国内長期金利が当面高止まりする可能性に留意が必要です。J-REITは堅調な不動産市況を背景に賃料増額の動きが進んでいますが、金利上昇に伴うコスト増に追いつかないとの懸念がくすぶっています。7月の都心5区のオフィス空室率は1.95%と、4カ月連続で低下しました。賃料は30カ月連続で上昇し、企業のオフィス需要は旺盛です。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

豪州REIT

前月の相場動向

- 8月の『豪州REIT市場』は下落しました。
- 上旬は、RBA（豪州準備銀行）が8月理事会で政策金利を据え置くとの見方から、上昇しました。中旬は、中東情勢の再緊迫化に伴う原油価格の上昇や、世界的な長期金利上昇が重しとなり、下落しました。下旬は、想定よりも強いCPIを受けたRBAの利上げ観測の高まりから、下落しました。



※S&P豪州REITインデックス（配当込み）を使用

今後の見通し

上昇 要因	・ AI関連投資に伴うデータセンター需要
下落 要因	・ RBA利上げ観測の高まり ・ これまでの利上げの効果顕在化

利上げの効果顕在化が重しとなる可能性
直近のCPIでは基調的なインフレ圧力の根強さが示されており、市場ではRBAの追加利上げ観測が高まっています。これに伴う長期金利の上昇が、REIT市場の重しになるとみられます。また、これまでの利上げを受けて、雇用環境の軟化や消費の縮小に伴う国内景気減速が顕在化する場合も、REITの下押し圧力になります。一方で、世界的なAI関連投資の拡大から豪州国内でもデータセンター建設が進展しており、恩恵を受ける一部の銘柄が下支えする可能性があります。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国債券

■ 前月の相場動向

- 8月の『米国債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、米・イラン協議進展期待などから金利は低下しました。中旬は、軟調なインフレ指標やイラン情勢の不透明感など強弱材料が入り混じる中でもみ合いでした。また、米財務省が国債の買い入れ消却拡大を発表し、金利は一時低下しました。下旬は金利は低下した後、ウォーシュFRB議長のタカ派的な講演を受けて金利は上昇しました。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因	- FRBの早期利上げ観測 - 米景気の底堅さ
金利の低下要因	- 米財務省の国債買い入れ消却拡大 - 長期の期待インフレ率の落ち着き

■ 1カ月の予想レンジ

米国10年国債利回り：4.6～4.9%



金利上昇圧力がかかりやすいか

当面FRBの早期利上げ観測や米景気の底堅さは米金利を押し上げる見込みです。8月下旬のジャクソンホール会議において、ウォーシュFRB議長は、「基調的なインフレ率が明確かつ十分な速さで低下しない場合、やるべき仕事がある」と述べました。もっとも、現状程度のインフレ基調の推移が継続する場合、FRBは利上げに踏み切らず、政策金利を据え置く見通しです。一方で、米財務省の国債買い入れ消却拡大や、長期の期待インフレ率の落ち着きは、米金利の上昇を抑制するとみられます。

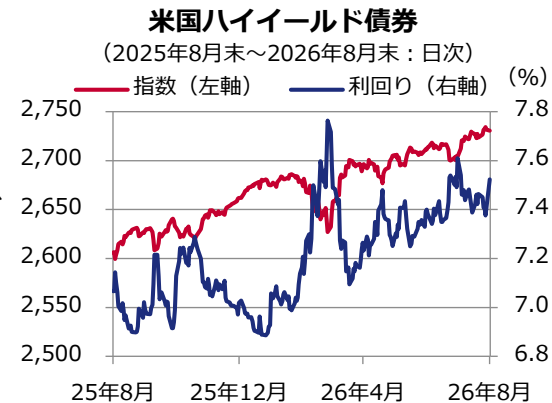
米国ハイイールド債券

■ 前月の相場動向

- 8月の『米国ハイイールド債券市場』は上昇しました。
- 上旬は、米・イラン協議進展期待を背景としたリスク選好の改善や軟調な米雇用統計を受けた金利低下から、相場は上昇しました。中旬は、軟調なインフレ指標や米財務省による国債の買い入れ消却拡大の発表を受けた金利低下から、相場は上昇しました。下旬は米財務省が買い入れ消却拡大に一般勘定を利用するとの報道から金利が低下したことや、リスク選好の改善などから上昇しました。

■ 今後の見通し

価格の上昇要因	- 米景気の底堅さ - 米財務省の国債買い入れ消却拡大
価格の下落要因	FRBの早期利上げ観測



※ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用

レンジ圏での推移を見込む

FRBの早期利上げ観測は、相場の重しとなるとみられます。一方で、米景気の底堅さや、米財務省の国債買い入れ消却拡大などは、相場の上昇要因となるとみられます。米国ハイイールド債の対国債利回り格差は、引き続き低位で推移しています。加えて、米国ハイイールド債のデフォルト率は上昇が既に一服しているとみられ、ディストレス率は低位で安定して推移しています。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

国内債券

■ 前月の相場動向

- 8月の『国内債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、日米協調円買い介入を背景とした日銀の利上げ観測の高まりや10年債入札が低調だったことなどから金利は上昇しました。中旬は、日銀の利上げペース加速に対する政権の容認姿勢などの報道を受け、日銀の早期利上げ観測が高まり、金利は上昇しました。下旬は米金利上昇や概算要求の拡大観測を受けた財政悪化懸念から、金利は上昇しました。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因	- 日銀の利上げペース加速 - 財政悪化懸念
金利の低下要因	リスク回避の動きが強まる可能性

■ 1カ月の予想レンジ

日本10年国債利回り：2.8～3.1%

日本10年国債利回り
(2025年8月末～2026年8月末：日次)



早期利上げ観測から金利上昇を見込む

日銀の利上げペース加速や財政悪化懸念は、金利の上昇要因となる見込みです。7月の金融政策決定会合の声明文で示された金融政策運営方針において、日銀は、基調的な物価の上振れに対する警戒姿勢を強化しました。また、7月会合の主な意見においても、基調的な物価の上振れに警戒感を示す意見が多数示されています。かかる中、日銀は9月にも利上げに踏み切る見込みです。その後も3カ月に一度の利上げペースを維持するかが注視されます。なお、年末にかけては、来年度予算や国債発行計画を巡る動きも金利の動向を見通す上で重要と考えます。

欧州債券

■ 前月の相場動向

- 8月の『欧州債券市場（ドイツ10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、米・イラン協議進展期待などから金利は低下しましたが、その後、米金利上昇に連れた動きなどから低下幅を縮小しました。中旬は、イラン戦争の早期終結期待が後退し、原油価格の高止まりからインフレ懸念が強まり、金利は上昇しました。下旬は、ウォーシュFRB議長のタカ派的な講演や、ドイツのインフレ率加速などを受けて上昇しました。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因	- ECBの利上げ観測 - 国防費増額などの財政拡張策
金利の低下要因	欧州景気の減速リスク

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツ10年国債利回り：3.1～3.4%

欧州10年国債利回り

(2025年8月末～2026年8月末：日次)



レンジ圏での推移を見込む

ECBの利上げ観測は金利の支えになるとみられます。足元の天然ガス価格の上昇はユーロ圏のインフレ上振れ要因となるものの、ECBが警戒するインフレの二次的波及は明確には確認されていません。かかる中、ECBは9月のECB理事会において利上げに踏み切るものの、その後、年内は政策金利を据え置く見通しです。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

ドル

■ 前月の相場動向

- 8月のドルは、対円で上昇しました。
- 上旬は、7月末の日米協調円買い介入の反動などから、ドルは上昇しました。中旬は、日銀の利上げペース加速に対する政権の容認姿勢などの報道を受け、日銀の早期利上げ観測が高まり、ドルは下落しました。また、米財務省が国債の買い入れ消却拡大を発表したことも、ドルの重しとなりました。下旬は、日本の概算要求拡大観測を受けた財政悪化懸念や、ウォーシュFRB議長のタカ派的な講演から、ドルが買われました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	- FRBの早期利上げ観測 - 日本の財政悪化懸念
下落 要因	- 日米通貨当局による円買い為替介入への警戒感 - 日銀の利上げペース加速

もみ合いの推移を予想

日米通貨当局による円買い為替介入への警戒感や日銀が利上げペースを加速させるとの見方はドルの上値を抑制する見込みです。8月末に、ベッセント米財務長官は、「日本政府や日銀が円高につながる措置を講じると信じている」と発言しました。一方で、FRBの早期利上げ観測や日本の財政悪化懸念などから、ドル/円は再び円安方向に進む可能性もあります。

今後1カ月の見通し

(対円)



■ 1カ月の予想レンジ

ドル/円：158～162円

ユーロ

■ 前月の相場動向

- 8月のユーロは、対ドルで上昇しました。
- 上旬は、月初の原油安や、米雇用減を受けたFRBの利上げ観測後退などからドルが売られ、ユーロは上昇しました。中旬は、米財務省が長期国債買い戻し消却の規模拡大を発表したことからドル売りが強まり、ユーロは大幅に上昇しました。下旬は、イラン情勢を巡る不透明感が改めて強まったことや、ウォーシュFRB議長のタカ派的な発言を受けてドルが買われ、ユーロは下落しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	- ECBの利上げ観測 - ドイツの財政拡張観測
下落 要因	FRBの利上げ観測

当面横ばい圏で推移

ECBのラガルド総裁は7月の理事会で、エネルギー価格高の二次的波及を注視する意向を示しましたが、9月に追加利上げを行う見込みです。一方、ウォーシュFRB議長はジャクソンホールで利上げに前向きな姿勢を示しており、ユーロは当面横ばい圏で推移する見込みです。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



■ 1カ月の予想レンジ

ユーロ/ドル：1.14～1.17ドル

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

英ポンド

■ 前月の相場動向

- 8月の英ポンドは、対ドルで上昇しました。
- 上旬は、月初の原油安や米雇用減を受けたFRBの利上げ観測後退などからドルが売られ、ポンドは上昇しました。中旬は、米財務省発表の国債の買い戻し規模の拡大を受けてドルが売られ、ポンドは大幅に上昇しました。下旬は、ウォーシュFRB議長のタカ派的な発言を受けてドルが買われるとともに、ペイリー英中銀総裁が早期利上げに慎重姿勢を示したことから、ポンドは下落しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 英中銀の利上げ観測
下落 要因	・ FRBの利上げ観測



新首相の政策を注視へ

市場では来年初めにかけて英中銀の利上げが織り込まれていますが、英中銀のペイリー総裁は慎重姿勢を維持しています。ペイリー総裁は8月、原油高の二次的波及はみられないとの認識を改めて示しました。なお、ヒューリー財務相は、10月に発表する政府予算案では財政規律を重視するとしており、ポンド売りにつながる財政悪化懸念は抑制される見込みです。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



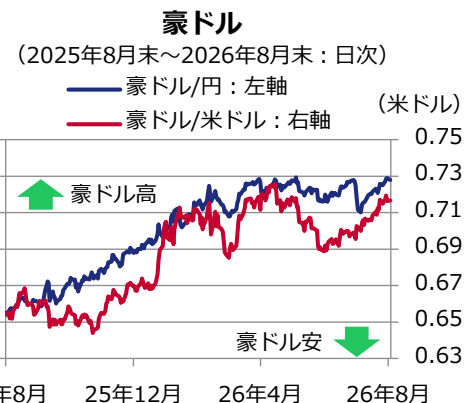
豪ドル

■ 前月の相場動向

- 8月の豪ドルは、対米ドルで上昇しました。
- 上旬は、軟調な米雇用統計を受けたFRBの利上げ観測後退と米ドルの下落から、上昇しました。中旬は、RBAが政策金利を据え置いたものの、追加利上げの可能性を引き続き示唆したことや、米財務省発表の国債の買い戻し規模の拡大を受けて米ドルが下落したことから、豪ドルは上昇しました。下旬は、想定よりも強いCPIを受けたRBAの利上げ観測の高まりから、豪ドルは上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ RBA利上げ観測の高まり
下落 要因	・ 豪州国内景気の減速懸念



物価動向を注視

豪州の物価は依然としてRBAの目標レンジを上回っています。RBAは必要な場合は利上げに動く旨を示しており、今後物価の高止まりが続くようであれば、RBAの追加利上げ観測が高まり、豪ドルは強含むとみられます。一方で、これまでの利上げを受けて、雇用環境の軟化や消費の縮小に伴う国内景気減速が顕在化する場合は、豪ドルの下落要因となります。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

インドルピー

■ 前月の相場動向

- 8月のインドルピー（以下、ルピー）は、対ドルで上昇しました。
- 上旬は、軟調な米雇用統計を受けたFRBの利上げ観測後退とドルの下落から、ルピーは上昇しました。中旬は、中東情勢の悪化による原油価格の上昇からルピーは下落した後、インド中銀の為替介入とみられる動きから、下げ幅を縮小しました。下旬は、中銀の為替介入や、MSCI指数のリバランスに伴う資金流入から、ルピーは上昇しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	・ インド中銀による為替介入
下落 要因	・ 中東情勢悪化に伴う原油価格の上昇 ・ FRBの利上げ観測

原油価格の動向を注視

中東情勢は先行き不透明感が依然としてくすぶっており、原油価格がさらに上昇すれば、原油純輸入国のインドの経常収支悪化への懸念を強め、ルピーの下落要因となります。もっとも、ルピーが史上最安値近辺で推移する場合は、中銀の為替介入が実施され、ルピーは下値堅く推移するとみられます。なお、インド中銀は利上げを視野に入つつあり、物価が上振れする場合は中銀の利上げ観測の高まりがルピーを支えるとみられます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

当資料で使用している指数について

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数、東証REIT指数の数値および東証株価指数、東証REIT指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、東証REIT指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを提供、推薦又は推奨するものではありません。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P 500種株価指数、S&P豪州REITインデックス、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- ストックス・ヨーロッパ600 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- ナスダック100 に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc に帰属します。
- FTSE EPRA/NAREITヨーロッパ先進国インデックス（以下、本指数）のすべての権利はライセンスに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他のLSE Group会社が使用します。「NAREIT®」はNareitの商標、「EPRA®」はEPRAの商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Groupによって使用されます。本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性

に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

- FTSE100指数の著作権はFTSE International Limited（以下、「FTSE」といいます。）が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC（以下、「Exchange」といいます。）またはThe Financial Times Limited（以下、「FT」といいます。）のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE、ExchangeまたはFTのいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。
- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス（以下、「本指数」）のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。「FTSE ®」はLSE Groupの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited（「FTSE」）によって使用されています。「NAREIT®」はNareitの商標です。本指数はFTSEによって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareitはいずれも、如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、およびNareitは、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。
- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOneによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOneとは提携しておらず、また、アセットマネジメントOneの商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、アセットマネジメントOneの商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.463%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。